

公益社団法人日本地震学会 2019 年度第 1 回理事会議事録

1. 日 時 2019 年 4 月 17 日 (水) 14:00~17:50
2. 場 所 東京大学地震研究所 事務会議室 B
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 12 名, 監事 1 名, オブザーバー 1 名
 - ・理 事: 山岡耕春, 久家慶子, 汐見勝彦, 内出崇彦, 大林政行, 河原 純, 竹内 希, 田中 聡, 中川和之, 干場充之, 松島信一, 三宅弘恵
 - ・監 事: 末次大輔
 - ・オブザーバー: 日本地震学会賞選考委員長
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長山岡耕春は、本日の理事会の理事出席者が 12 名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第 1 号議案 日本地震学会賞および日本地震学会技術開発賞の受賞者の決定について

2018 年度日本地震学会賞推薦候補者について日本地震学会賞選考委員長より選考結果について報告された。審議の結果、2018 年度日本地震学会賞受賞者を以下の通り決定した。

2018 年度日本地震学会賞受賞者：該当なし

2018 年度日本地震学会技術開発賞推薦候補者について日本地震学会技術開発賞選考委員長より選考結果について報告された。審議の結果、2018 年度日本地震学会技術開発賞受賞者を以下の通り決定した。

2018 年度日本地震学会技術開発賞受賞者：該当なし

なお、日本地震学会賞選考委員会、日本地震学会技術開発賞選考委員会それぞれから、各賞の推薦方法や目的についてのコメントがあり、次回の公募に向けて検討することとした。

第 2 号議案 倫理委員会予備調査の報告および調査小委員会の発足について

山岡倫理委員会委員長より、3 月 26 日に京都大学から発表された「研究活動上の不正行為に係る調査結果について」を受けて、倫理委員会規則の第 7 条第 4 項に該当すると判断し予備調査を行ったこと、およびその調査内容が報告された。倫理委員会からの予備調査

報告を受け、倫理委員会規則第9条第1項に基づき調査小委員会の設置について審議を行った。審議の結果、倫理委員会へ調査小委員会の設置を請求することを承認した。

第3号議案 学生優秀発表賞 規定の改正について

大林理事（大会・企画担当）より、学生優秀発表賞規定の改定案が提示された。学生会費適用期間の延長対応等に関する会費規程の改定に伴い、規定中の選考対象を「在学中の正会員」と表記したいとの提案があった。審議の結果、原案通り承認された。

第4号議案 2018年度事業報告案について

汐見常務理事より監事による監査を受けた2018年度事業報告案について説明が行われた。審議の結果、理事ミーリングリストで最終案を確認の上、総会に付議することとした。また、学術雑誌に関しての監査意見が紹介された。

第5号議案 2018年度収支決算報告案について

竹内理事（会計担当）から監事による監査を受けた2018年度収支決算報告案について説明が行われた。審議の結果、原案を全会一致で承認し、総会に付議することとした。また、経常費用削減に関する監査意見が紹介され、対応を検討していくこととした。

第6号議案 地方連絡員の委嘱手続きについて

久家理事（連絡会議担当）から地方連絡員の委嘱手続きについて提案があった。地方連絡員には現在まで委嘱手続きを行っていなかったことから、今後は年度の変わり目に希望する連絡員については委嘱手続きを行うことを全会一致で承認した。

第7号議案 協賛・後援依頼について

以下4件の資料が回覧され、審議の結果、協賛、後援名義の使用を許可した。

後援：平成31年度教育講座「計算力学の基礎」コース～有限要素解析の論理的把握がもたらす製品信頼性向上～

第11回国際地震統計ワークショップ(StatSei11)

古地震研究会

協賛：第60回高圧討論会

第8号議案 入会承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった2名（内学生0名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書についても承認した。

第9号議案 IASPEI 関連事業基金取扱規定の改定について

河原理事（海外渡航旅費助成金審査担当）から IASPEI 関連事業基金取扱規定の改定案が提示された。資金計画について 2020 年度に想定していた事業の実施が不透明なため、資金計画の変更の提案をしたいとの説明があり、審議の結果、承認することとした。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 汐見常務理事より、正会員 21 名（内学生 10 名）の退会届が提出されたとの報告があった。

2. 田中理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。広報紙なみふるの発行・編集状況について、nfml 登録更新と管理会社の変更について、2019 年度新委員の紹介、2018 年度広報委員会への質問とその対応について報告された。

3. 三宅理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。Award2018 および表彰式の案内について、2019 年度 3 月末の IF の暫定値および投稿数減少の対策について、PEPS と EPS が一本化して JpGU より応募した 2019～2023 年度科研費研究成果公開促進費の採択について、広報活動について、EPS 編集事務局の移転について、2019 年度 EPS 誌運営委員会の体制について報告された。

4. 松島理事（災害調査担当）より、業務執行報告が行われた。防災学術連携体の活動として第 2 回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」－災害時医療と理工学分野の連携一に関するテーマ原案およびスケジュール案が紹介された。今回は学会として連絡会での積極的な発表はせず、災害調査委員会において自発的に発表候補者となり得る会員がいるかどうか検討することとした。

5. 大林理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。3 月 26 日に大会・企画委員会を開催したこと、2019 年度委員とその役割について、2019 年度秋季大会の準備状況について、WEB 投稿システムについて、地震学夏の学校の準備状況について、大会投稿規則改正の検討について、検討課題について、今後の予定について報告された。特に WEB 投稿システムについては第 2 回の説明会および打ち合わせについて報告され、懸念されていた決済システムについて、投稿締切後に決済を可能とすることで対応するとの説明があった。また、大会投稿規則の改正については報告された改正案について現行のままでもよいとの意見があり、委員会での改正は見送ることとなった。

6. 河原理事（海外渡航旅費助成金審査・表彰担当）より業務執行報告が行われた。海外渡航旅費助成金審査事業については、2019 年度委員構成について、前期の助成について 2

名への助成を決定したこと、2019年度 IASPEI 関連国際学術大会渡航助成金の公募について5名の応募があったことが報告された。

表彰事業については2019年度委員構成について、第16回日本学術振興会賞受賞候補者として1名を学会推薦したこと、若手学術奨励賞選考委員会から意見された公募情報の視認性の問題について2019年度の公募において表示の改善を検討することに、文部科学省研究振興局より依頼があった2020年度の科学技術に関する黄綬・紫綬・藍綬受賞候補者の推薦について検討した結果、今回は推薦を見送り次回の学会推薦に向けて委員会としての対応策をまとめ理事会に諮る方向で検討を進めること、日本学術振興会育志賞および第36回井上学術賞受賞候補者の学会推薦を募集していることが報告された。

7. 干場理事（強震動担当）より、業務執行報告が行われた。ニュースレターに連載している「新・強震動地震学基礎講座」が第25回でシリーズを終了したこと、強震動研究会を3月27日に開催しその開催報告をニュースレターに投稿予定であること、2019年度の計画について、次回委員会の開催予定が5月27日であること、委員の交代について報告された。また、「地震（学術論文部）」の企画として、近年の地震学をテーマに総合報告の特集を検討してはどうかとの意見が委員会であったことが紹介された。

8. 久家理事（連絡会議担当・国際担当・男女共同参画推進担当）より業務執行報告が行われた。ダイバーシティ推進委員会として4月から名称を新たにし、その活動について委員会ページを更新したこと、JpGU2019年大会保育ルームを利用する会員への補助について委員会で検討していることが報告された。

地震学を社会に伝える連絡会議では、今年度に2回のシンポジウムの開催をJpGUの会期中の5月26日および秋季大会前日の9月15日に予定しており、1回目のシンポジウム「内閣府『南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について』報告を知る」についてはメールニュース等での開催案内を行うこと、開催報告をニュースレターに掲載予定であること、2回目のシンポジウム（タイトル未定）については開催後にモノグラフをPDFで発行予定であることが報告された。その他、引き続きの検討事項となっていたブックレットの発行について出版関係者からヒアリングを行い、書籍の出版は難しいことからWEBを利用した企画を検討してはどうかとの意見があったこと、地方連絡員の再検討を行うこと、学会WEB担当を広報委員会のWEB担当へ引き継ぎを行う予定であることが報告された。

9. 根本理事（学校教育担当）より提出された資料に基づき、汐見常務理事より代理報告が行われた。東京大学地震研究所での教員免許状更新講習について、講演依頼を申請することが報告された。

10. 加藤理事（地震編集担当）より提出された資料に基づき、汐見常務理事より代理報告が行われた。4月11日現在10編を編集中であること、72巻で1編をWEB公開したこと、冊子体5月号には1編を掲載予定であること、5月29日に委員会を開催予定であることが報告された。

11. 内出理事（学会情報誌担当）より、業務執行報告が行われた。「地震（ニュースレター一部）」5月号を編集であること、定期メールニュースの配信予定、委員の交代について報告された。

12. 中川理事（普及行事・ジオパーク支援担当）より業務執行報告が行われた。普及行事事業では、今年度の地震火山こどもサマースクールにおいて、ゆめ基金の助成金申請が採択されなかったため参加費の調整を行う予定であること、2020年の地震火山こどもサマースクールの開催地公募の延長中であることが報告された。ジオパーク支援事業については秋季大会に合わせてジオパーク巡検として阿武山観測所の見学や花折断層の見学を企画していること、JpGU2019年大会期間中に勉強会を開催することが報告された。その他、社会活動基金を使用した社会活動に関して2019年の「ぼうさいこくたい」の説明会に参加する予定であることが報告された。

13. 竹内理事（会計担当）より業務執行報告が行われた。会計資料の確認のほか、特に報告する活動はなかったことが報告された。

14. 汐見常務理事より業務執行報告が行われた。学会の総務を執り行ったほか、特に報告する活動はなかったことが報告された。

15. 山岡会長より業務執行報告が行われた。学会の総務を執り行ったほか、3月に2件の会長声明を公表したことが報告された。

16. 事務局より、第9回理学・工学系学協会連絡協議会の参加報告があった。特に学協会をめぐり課題と今後の方策について議論が行われたことが報告され、後日、議事メモ等で詳細な報告を行うとの説明があった。

17. 事務局より、学術著作権協会における許諾範囲に「転載複製利用」が追加されるとの報告があった。